

第3回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル」(PSNA) 会合
「国際平和と安全保障向上にむけての核兵器保有国の責任」

2018年5月31日(木)～6月1日(金)

モスクワ(ロシア)

概要報告

2018年6月8日

- 第3回 PSNA 会合は、長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA) 主催、バグウォッシュ会議、ロシア科学アカデミー幹部会下バグウォッシュ会議、モスクワ国立国際関係大学 (MGIMO 大学)、世界経済国際関係プリマコフ国立研究所 (IMEMO RAS) 協力の下、モスクワで開催された。会議には、パネルメンバー11名(米国、ロシア、中国、韓国、日本、モンゴル、オーストラリア)にくわえ、地元ロシアの専門家と北朝鮮大使館からの参加者2名、日本大使館から2名を合わせて総勢57名の参加を得ることができた。
- 会議プログラムは添付のように、北東アジアの平和と安全保障に加え、核兵器国の核戦略見直しの必要性やミサイル防衛問題、核不拡散条約 (NPT) と核兵器禁止条約、原子力安全性と核セキュリティ問題と、幅広く議論を行った。
- 今回は、特に板門店宣言、米朝会談の可能性といった大きな情勢変化があったこと、さらに北朝鮮大使館より、参事官と一等書記官の2名が初めて参加したことで、会議全体として、北東アジアの非核化と平和構築への期待が高まった内容となった。

北東アジアの平和と安全保障

- 北東アジア問題については、板門店宣言の評価として、北朝鮮の非核化ではなく、朝鮮半島の非核化と朝鮮戦争の終結を明確にしたこと、そして軍事対立を防ぐための信頼醸成措置の重要性が強調された。ここから、さらには北東アジア全体の非核地帯化と北東アジア全体の安全保障の枠組み構築の重要性が指摘された。
- また、過去の米朝交渉の教訓、さらにはイラン核合意の教訓などを踏まえ、性急な結果を求めたり、誤った判断に基づいたりしないよう、交渉を慎重に、かつ忍耐強く行うことの重要性が指摘された。
- 何よりも、米朝会談の行方は今後の北東アジア情勢のカギを握っており、成功すれば北東アジアの平和と安全保障にとって、歴史的転換点となることは間違いないとの認識が共有された。したがって、今後はこの機会をとらえて、非核化のプロセスと安全保障の枠組み整備にむけて、堅実な議論を続けていかねばならない点が強調された。
- こういった指摘も受け、PSNA としては、あらたに「非核化の検証」と「地域安全保障とグローバルな核軍縮・不拡散体制」の2つのワーキング・グループを立ち上げることで合意した。

核保有国の核戦略と責任、ミサイル防衛問題

- 現在の国際安全保障情勢については、悲観的な見解が多く、その原因の一つとして、米国の核大国の軍事戦略や、イラン核合意離脱に象徴される米トランプ政権の外交上の問題が指摘された。ミサイル防衛問題についても、その防衛効果の科学的検証もされないまま配備計画が進められ、相互不信と軍拡につながっている点が指摘された。
- トランプ政権の「核態勢の見直し」に代表されるような、核兵器の役割を再び重視する核保有国の安全保障政策に対する批判が相次いだ。同時に、核大国に依存する同盟国の安全保障政策も見直しが必要である点も強調された。

2020年NPT再検討会議と核兵器禁止条約

- 核兵器禁止条約に対しては、核保有国の立場からは否定的な見解が相次いだものの、NPT第6条の軍縮義務については、核保有国の責任が重要である点については共通認識が得られた。しかし、このままでは、核兵器国・核の傘国と非核兵器国の溝は埋まらない可能性が高く、2020年NPT再検討会議への見通しは決して明るくないとの指摘が相次いだ。
- 一方、日本政府主催の賢人会議による「橋渡しへの提言」や、核兵器禁止条約に参加しなくても貢献できる具体策など、核兵器禁止条約採択を契機に、核の傘国も、核軍縮進展に向けて前向きな政策をとるべきとの指摘もなされた。

核セキュリティと原子力安全性

- ここでは、プルトニウム在庫量削減に向けた取り組み、ウラン濃縮や再処理の国際管理、北東アジアにおける核テロリズムの可能性とその防止策などについて意見交換がなされた。

PSNA 共同議長声明・提言

- 今回の会合を受けて、PSNA 共同議長による声明・提言が公表された（添付）。主な提言としては；1）今回の対話を生かして、朝鮮半島の非核化から、法的拘束力をもった北東アジア全体の非核兵器地帯化をめざすべき。その過程において軍事行動を避けるため、最善の努力を関係諸国がとるべき 2）南北朝鮮、米朝対話のみならず、地域全体で安全保障対話を進める枠組みを構築すべき 3）2020年再検討会議に向けて、核兵器禁止条約をめぐる対立を防ぐため、核保有国・核の傘諸国は安全保障政策における核兵器の役割を減少させる施策を検討すべき 4）政府による外交の信頼性が問題視されている状況で、市民社会や専門家が政府の動きを監視し、よい方向に導く努力を強化すべき、5）特に日本は地域の重要な国として、信頼醸成や北東アジア非核兵器地帯の設立にむけて積極的な貢献をはたすべき。